

令和4年度品川区教育委員会事務事業の点検および評価の報告書について

1. 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、品川区教育委員会がその権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、区民への説明責任を果たすことを目的とする。

2. 対象・基準

(1) 対象事業

「品川区教育委員会事務事業評価実施要領」に基づき、教育委員会所管の予算事業の中から後述の下記の4つの条件のいずれかに該当する事業を対象として、事業ごとにその継続性・効果性・効率性について基本的な評価を行い、これをもとに今後の方向性として総合評価を行った。

- ①新規事業
- ②規模を拡大した事業
- ③今後の事業継続をするに当たり工夫が必要だと思われる事業
- ④教育委員が必要と認める事業

(2) 評価基準

① 基本評価（継続性・効果性・効率性）の基準は次のとおりである。

評価基準	評価の視点	評価	
継続性	<p>◆そもそも区民や区内事業者等から継続が必要とされている事業か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的の妥当性、区民等のニーズはあるか ・時代の変化に適応しているか ・他に類似の事業はないか、代替手段は他にないか 	A	区民等のニーズが高く継続すべき事業である
		B	法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる
		C	区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある
		D	区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である
効果性	<p>◆その事業は成果を挙げているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意図された成果を挙げているか ・投入された資源量に見合った結果、成果が得られているか 	A	十分な成果を挙げている
		B	一定の成果を挙げている
		C	一部に対して成果を挙げている
		D	成果が見られない

効率性	◆実施手法は適切か ・最小の経費で最大の効果を挙げているか ・受益者負担は適正か ・対象範囲は適正か ・同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率がよいか	A	実施手法は適切で、見直しの必要はない
		B	実施手法は概ね適切である
		C	実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である
		D	大幅な見直しが必要である

② 総合評価（今後の方向性）の基準は次のとおりである。

評価基準		評価	
総合評価	拡 充	A	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要
	継 続	B	一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持
	見 直 し	C	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要
	廃 止	D	事業を廃止（または休止）

以上により 14 事業を事務事業評価対象とした。

3. 結果

品川区教育委員会は事業の点検および評価を行うにあたって、品川区教育委員会の教育目標・基本方針に基づき事業を適切に執行しているかを基本に評価を行った。

今回評価を行った事務事業の点検および評価結果は以下のとおりである。

(1) 実施事業の総合評価（今後の方向性）

評価基準			該当事業合計
A	拡充	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要	4
B	継続	一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持	10
C	見直し	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要	0
D	廃止	事業を廃止（または休止）	0
合 計			14

(2) 教育委員会総評

対象事業については、3つの視点〈①区民や区内事業者等から継続が必要とされている事業か（継続性）、②その事業は成果を挙げているか（効果性）、③実施手法は適切か（効率性）〉から点検および評価を行ったところ、教育目標に従い着実かつ適切に執行されており、現状維持または現状をベースに発展、向上させるべきであると考えます。

総合評価を「継続」とした事業については、事業の意義と目的を常に意識しつつ、創意工夫を重ねて推進していただきたい。

また、「拡充」とした事業については、区民ニーズを的確に把握し、関係機関などとの連携も図りつつ実施するよう努めていただきたい。

(3) 各評価対象事業の点検および評価結果（事務事業評価シート）

次ページ以降（P.5～18）のとおり

(4) 点検・評価に関する学識経験者からの意見

教育委員会の点検および評価に関して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき学識経験者に意見を求めた。意見を求める内容については、令和4年8月23日開催の教育委員会定例会において協議のうえ決定した。

①対象事業

- ・学校 2020 レガシー事業
- ・（乳幼児啓発事業）はじめてのえほん よんで よんで 事業

②学識経験者

- ・筑波大学 特命教授 真田 久
- ・立正大学図書館 熊谷学術情報課課長 島田 貴司

学識経験者からの意見は、P.19～24のとおりである。

事務事業評価シート

事業名称	1 学校用務業務委託	
予算事業名	学校運営費	
所属	課名	係名
	庶務課	庶務係

◆対象事業記載項目

事業概要	技能労務職については、平成8年度の採用を最後に、退職不補充を原則としている。平成19年には総務省から技能労務職員等の給与等の総合的な点検に関する通知が出され、区でも「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」のもと、民間委託の推進を含め事務事業の見直し等を行ってきた。用務職員についても退職等の機会を捉えて、順次民間委託を導入する。	令和4年度事業費予算額(円)
		393,374,000
根拠法令等	平成19年7月6日付総務省通知文「技能労務職員等の給与等の総合的な点検の実施について」	令和3年度事業費決算額(円)
		314,718,977
事業目的	用務業務の委託化により、将来に向けた安定的かつ効率的な用務業務(環境整備業務、管理修繕保守業務、施設管理業務、校務・庶務的業務、学校安全・災害対策業務)の推進を目的とする。	
事業実績	【令和4年度】小学校19校、中学校5校、義務教育学校1校、幼稚園7園 ※区内学校・幼稚園数:小学校31校、中学校9校、義務教育学校6校、幼稚園9園	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	A
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	A	民間委託の導入により円滑な学校運営・学校環境整備を維持できている。加えて、常時複数名の人員配置や、専門員によるワックス掛けや修繕等により、学校からの評価は高い。

今後の方向性	用務職員の退職等に合わせて民間委託を導入し、安定的な学校運営・学校環境整備に努めていく。用務委託にあたっては学校施設の状況を鑑み、各校の個別事情に配慮するとともに、質の高い履行を確保するため適切に管理していく。
--------	---

教育委員からの意見	民間委託の導入については、職員数の動向を考慮し、今後も将来を見据えて計画的に進めていただきたい。また、民間が持つ専門技術や知識を活用し、円滑な学校運営・学校環境整備を維持できるよう努めていただきたい。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	2 学校改築の計画的な推進	
予算事業名	学校改築推進経費	
所属	課名	係名
	庶務課	学校施設計画係

◆対象事業記載項目

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・改築にあたり、老朽度、児童・生徒の人口動向を含め、効果的・効率的に計画を推進していく。 ・学校改築計画指針を見直し、建築手法の工夫、既存校舎の活用などにより経費の削減を図る。 ・トイレ排水管の耐震化、マンホールトイレ、防災倉庫などを整備し、学校が地域防災の拠点となるよう機能の充実を図る。 ・什器、備品類については、経費、環境等に配慮するとともに既存の物を最大限使用する。 	令和4年度事業費予算額(円)
		4,529,303,000
		令和3年度事業費決算額(円)
		3,400,615,031
根拠法令等		
事業目的	昭和30年代以降建築された校舎が老朽化による改築の時期を迎えている。老朽化対策や良好な教育環境を整備するため、就学人口の動向や地域バランスなども勘案し、計画的な学校改築を推進していく。	
事業実績	鮫浜小学校:校舎等改築工事全工程完了(令和4年5月) 浜川小学校:校舎等改築工事進行中(令和6年3月校舎完成予定) 第四日野小学校:校舎等改築工事進行中(令和5年7月校舎完成予定) 浜川中学校:校舎等改築工事(令和8年7月校舎完成予定) 城南第二小学校:実施設計進行中 源氏前小学校:基本設計進行中 鈴ヶ森小学校:現況調査実施中	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である	A
		B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる	
		C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある	
		D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている	B
		B: 一定の成果を挙げている	
		C: 一部に対して成果を挙げている	
		D: 成果が見られない	
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない	B
B: 実施手法は概ね適切である			
C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である			
D: 大幅な見直しが必要である			

	評価	理由
総合評価	B	改築に伴い、児童・生徒がより安全で充実した学習環境のもと、学校生活を送ることができる。また、施設開放により生涯学習の場として活用できるほか、防災機能の充実を図ることにより、災害時には地域防災の拠点となる。

今後の方向性	建物の老朽度や就学人口の動向、地域バランス等を踏まえて計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。また、総合実施計画に基づき、ZEB Ready等の認証取得を検討し、さらなる省エネルギー化を目指していく。
--------	---

教育委員からの意見	学校施設については、多くが築40～50年を経過しており、児童・生徒の学習環境に課題が生じている。また、就学人口の増加による教室不足が想定されていることから、今後も計画的に改築に取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症については、工期遅延防止や児童・生徒への安全などの対策を徹底していただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	3 学校運営事務(環境整備等)	
予算事業名	学校運営費	
所属	課名	係名
	学務課	学事係

◆対象事業記載項目

事業概要	教育内容の充実および教材・教具の多様化に適合した教育環境を図る。 ・校具の整備(校具用物品の整備・老朽取替、就学人口の増加に伴う普通教室の物品整備等) ・行事式日の運営(周年行事、落成式の運営費等) ・校務の運営(校務用物品の整備・老朽取替、郵便・電話料金、文書溶解処理、卒業証書筆耕、分担金等)	令和4年度事業費予算額(円)
		438,832,000
		令和3年度事業費決算額(円)
		346,215,547
根拠法令等		
事業目的	学校環境の整備および円滑な校務運営を図る。	
事業実績	・校具および校務用物品の整備・老朽取替、就学人口の増加に伴う普通教室の増設工事および物品整備 ・新型コロナウイルス感染症対策にともなう物品整備	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

	評価	理由
総合評価	B	本事業は、学校環境の整備および円滑な校務運営を図ることを目的とし、今後も継続的に実施していく必要がある。

今後の方向性	校具、行事式日および校務の運営については、今後も着実に学校を支援していく。なお、普通教室の増設工事および物品整備については、今後の就学人口の推計等を踏まえ対応していく。
--------	--

教育委員からの意見	良好な教育環境の整備および円滑な校務運営を図るため、今後も継続的に実施していただきたい。また、今後の就学人口の動向に十分に留意し、普通教室を整備していただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	4-1 学校ICTの推進 (ICT支援員による学校サポート)	
予算事業名	学校ICT活用経費	
所属	課名	係名
	学務課	校務情報管理対策担当

◆対象事業記載項目

事業概要	学校におけるICT教育の促進、教員のICT機器の活用サポートをするため、豊富な専門知識を持ったICT支援員を、週に1回学校へ派遣する。 ICT支援員は、児童・生徒1人1台の端末や学習アプリ等の活用支援、教員のICT活用に関する疑問解決のほか、授業の中で端末操作を補助するなど、ICT機器を用いた効果的な授業運営のサポートを行う。	令和4年度事業費予算額(円)
		77,299,200
		令和3年度事業費決算額(円)
		77,299,200
根拠法令等		
事業目的	ICT支援員のICT機器の活用支援、ICT教育の授業支援、校内におけるICT活用研修等の業務を通じ、ICTを活用した授業のより良い展開や全教員のICTスキルの向上を目指す。	
事業実績	1人1台タブレット端末の導入支援、オンライン授業、行事等のオンライン配信支援、学習支援アプリを活用した授業提案および支援、教材・ホームページ等作成支援等のほか、障害対応サポート、ICT機器活用研修の実施等	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	A
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

	評価	理由
総合評価	A	ICT支援員による授業支援、機器のトラブル支援等を行うことで、スムーズなICT技術の活用が可能となり、効果的な授業につながっている。また、専門知識をもつICT支援員が技術的サポートを行うことで、教員の不安や作業負担の軽減にも寄与している。

今後の方向性	教育のICT化が急速に進む中で、教員のICTに関する知識・技術レベルの向上は必須である。そのため、他団体の有効なICT活用事例やノウハウを共有するとともに、ICT活用を日常的に実践できるよう支援体制の充実を図っていく必要がある。
--------	--

教育委員からの意見	各学校におけるICT教育水準の向上を図るとともに、指導体制において、学校間での格差やICTの得意な教員と苦手な教員との差が生じないように、教育委員会と学校が連携して、全教員のICT活用指導力の向上と、ICT支援員の派遣体制および技術力の確保に取り組んでいただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	4-2 学校ICTの推進(ICT活用)	
予算事業名	指導課:特色ある教育活動経費 教育総合支援センター:市民科・各教科充実経費	
所属	課名	係名
	指導課	指導主事・学校地域連携係
	教育総合支援センター	指導主事

◆対象事業記載項目

事業概要	【ICT活用推進】 ○活用重点校における活用推進およびその取組の区立学校への普及 ○教員向けICT研修会の実施 ○ICT活用状況調査の実施 ○学習者用デジタル教科書の導入 【しながわICTシンポジウム】 ○ICT活用重点校をはじめ、区立学校の取組および活用の成果を広く周知する。 ○有識者による講演およびシンポジウムを開催し、さらなるICTの有効的な活用を図る。	令和4年度事業費予算額(円)
		指導課:4,496,000 教育総合支援センター:6,000,000
		令和3年度事業費決算額(円)
		指導課:1,560,880 教育総合支援センター:6,616,940
根拠法令等		
事業目的	GIGAスクール構想実現のために配付した1人1台のタブレット端末の活用推進に向け、児童・生徒の操作技能や情報活用能力の向上とともに、一人一人に合った学びや協働的な学びなどICT活用を通じた授業改善を進める。	
事業実績	令和3年度 ICT効果検討委員会の実施、活用重点校による推進、教職員研修の実施、ICT活用状況調査の実施(教職員…全区立学校、児童・生徒および保護者…活用重点校)、ICT報告書の作成	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	A
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	B	令和3年度実施のアンケート結果では、授業における活用状況について、児童・生徒、教員ともに80%以上が肯定的な回答の割合を示している。授業時におけるICTの活用とともに、コロナ禍における各行事の配信、保護者会のオンライン化など活用の幅を広げている。

今後の方向性	教員向け研修を継続実施していく中で、ICT活用による授業改善をさらに推進し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に図る。また、学級閉鎖や臨時休業時の対応、家庭学習での活用など、さらなる活用の推進を図る。
--------	---

教育委員からの意見	ICTの活用は今後の教育に必要不可欠なものである。学習時の活用を含め、各行事や家庭での活用など、様々な場面で有効に活用できるよう、さらなる推進を期待する。また、保護者への理解を深めるとともに、家庭学習においても格差が生じないよう、保護者との連携を図りつつ、効果的な活用方法について研究を推進し、区立学校全体に波及することを望む。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	5 給食運営	
予算事業名	給食運営費	
所属	課名	係名
	学務課	保健給食係

◆対象事業記載項目

事業概要	給食調理業務等代行、栄養士業務委託、強化磁器食器等給食消耗品や衛生管理用品の購入、調理機器・施設設備の修理および小破修繕、グリストラップ他清掃委託、牛乳紙パック回収、生ごみリサイクル等を実施する。	令和4年度事業費予算額(円)
		1,559,992,000
根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令	令和3年度事業費決算額(円)
		1,513,944,707
事業目的	給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。	
事業実績	給食調理業務等代行、栄養士業務委託、強化磁器食器等給食消耗品・衛生管理用品・調理器具等の購入、調理機器・施設設備の修理および小破修繕、グリストラップ・排気設備等清掃委託、生ごみ回収・リサイクル処理、給食従事者衛生管理他	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	B	学校給食法第4条および第11条、学校給食法施行令第2条第2項により、義務教育諸学校の設置者が学校給食を実施し、継続していくことが適当である。

今後の方向性	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により、食材費が高騰している。その対策として、保護者に負担は求めない形で、良好な給食環境を維持していくため、食材費の一部を公費で負担した。今後も、社会情勢を注視し、必要な対策を講じていく。また、生ごみ・牛乳パックリサイクル・ストローの削減など、引き続き環境問題にも取り組む。
--------	--

教育委員からの意見	学校給食は学校教育の一環であることから、これまで通りの栄養バランスや量を保った、安全安心でおいしい学校給食を児童・生徒に提供できるよう、引き続き衛生管理を徹底し、環境問題にも考慮しつつ、給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図っていただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	6 品川英語力向上推進プラン(7~9年生)	
予算事業名	英語力向上推進経費	
所属	課名	係名
	指導課	指導主事・学校地域連携係

◆対象事業記載項目

事業概要	【教育課程内(授業内)】 <外国語指導助手(ALT)派遣> 7~9年生 年間10時間 <品川オンラインレッスン> 8年生年間8回、9年生年間4回(1回25分) ※タブレットを活用して、海外の講師からマンツーマン指導 【教育課程外(授業外)】 <品川区グローバル人材育成塾> 7~9年生(希望者) ※各学校で放課後にネイティブスピーカーによる英会話レッスンを受講。年25回 <イングリッシュキャンプ> 8・9年生 ※育成塾の受講生(修了者)のうち希望者を対象に実施。 ①宿泊型:プリティッシュヒルズ(福島県)2泊3日 ②日帰型:TOKYO GLOBAL GATEWAY(江東区)※令和4年度は2回実施 <効果検証のためのテスト> 9年生 英語4技能検定(GTEC)の実施	令和4年度事業費予算額(円)
		97,057,000
根拠法令等		令和3年度事業費決算額(円)
		75,987,940
事業目的	英語科授業の充実および教育課程外の様々な事業の実施により、国際理解教育、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。また、これらの事業の効果を検証するために英語4技能検定(GTEC)を実施する。	
事業実績	ALT派遣:全中学校・義務教育学校、品川オンラインレッスン:8回実施、グローバル人材育成塾:全中学校・義務教育学校(後期課程)で実施、イングリッシュキャンプ:コロナの影響により中止、英語4技能検定:9年生を対象に実施	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	A
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	A	9年生の英語力は、CEFR A1レベル(英検3級程度)相当以上の取得率が80.1%(令和3年度英語教育実施状況調査等より)と高水準となっている。また、アンケート結果からも英語学習を大切だと考える生徒が90%を超えており、様々な事業の成果が表れている。

今後の方向性	今年度より品川オンラインレッスンを9年生へと拡充した。グローバル人材育成に向けた取組として学校からの期待が高い事業であることから、7年生への拡大についても検討していく。
--------	--

教育委員からの意見	今年度イングリッシュキャンプが実施できたことはとてもよかった。こうした機会における実践的なやり取りが、CEFR A1レベル取得率の高さをはじめ区の英語教育の成果として表れている。引き続き、各種技能検定の結果などをもとにした検証や不断の授業改善を行うことで、区の英語教育のさらなる充実を図っていただきたい。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	7 学校2020レガシー事業	
予算事業名	学校2020レガシー事業	
所属	課名	係名
	指導課	指導主事・学校地域連携係

◆対象事業記載項目

事業概要	【対象】 全区立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校 【内容・手法等】 ○オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、全区立学校において学校経営方針、幼児・児童・生徒の実態、地域性を鑑み、それぞれの特色を生かした取組を継続実施 ○8年生および教員(研修)を対象とした競技体験教室(ブラインドサッカー)の実施	令和4年度事業費予算額(円)
		6,630,000
根拠法令等		令和3年度事業費決算額(円)
		10,491,907
事業目的	オリンピック・パラリンピック教育において、これまで取り組んできた各校の教育活動を、東京2020大会終了後もサポートする。5つの資質の育成と関連付けて発展させてきた活動、東京2020大会やオリンピック・パラリンピック教育を契機に新たに取組を始めた活動の中から、学校経営方針、幼児・児童・生徒の実態、地域性を鑑み、学校の特色としてこれからも継続させる活動を支援する。	
事業実績	令和3年度東京都推進事業：オリンピック・パラリンピック教育アワード校8校、文化プログラム・学校連携事業実施校2校、競技体験教室：ブラインドサッカー(8年生)15校、サポートランナー応援事業、記念誌の作成	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

	評価	理由
総合評価	B	令和3年度実施のアンケート結果では、オリンピックに興味がある児童・生徒は71.8%、パラリンピックに興味がある児童・生徒は61.7%となり、令和2年度よりその割合を増やしている。また、保護者からは「学校がオリンピック・パラリンピック教育を推進している」という回答が89.3%であり、児童・生徒アンケートと同様に令和2年度よりその割合を増やしており、様々な事業の成果が表れている。

今後の方向性	オリンピック・パラリンピック教育の中で、様々な活動を通して身に付けてきた5つの資質(①ボランティアマインド②障害者理解③スポーツ志向④日本人としての自覚と誇り⑤豊かな国際感覚)を一過性のものとすることなく、次大会であるパリオリンピック・パラリンピックまで学校2020レガシーとして継続していく。
--------	---

教育委員からの意見	共生社会の実現に向けて、競技体験教室をはじめとする様々な取組が持続可能な取組となるように、家庭や地域と連携・協働しながら取り組んでいただきたい。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	8-1 教職員研修	
予算事業名	教職員研修・区教員事務費	
所属	課名	係名
	指導課	指導主事・学校地域連携係

◆対象事業記載項目

事業概要	【研修会講師謝礼】 ○幼児教育研修 ○幼稚園教諭フォローアップ研修 ○固有教員研修 【研修会参加費等】 ○中堅教諭研修受講料 ○固有教員外部専門研修受講料 ○固有教員都教職員研修センター受講料 ○固有教員異校種免許助成費用	令和4年度事業費予算額(円)
		2,368,000
		令和3年度事業費決算額(円)
		889,038
根拠法令等	教育基本法 教育公務員特例法	
事業目的	大量退職・大量採用に伴う教員の経験年数の不均衡などに伴う教員の質の担保、社会の変化に伴う教育課題へ対応できるように、一人一人の教員のスキルアップを図る。 学校でのリーダー的役割を果たす教員、区独自の一貫教育を推進する教員を育成し、学校の組織力を向上する。	
事業実績	幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修各1回、固有教員研修7回(夏季特別研修含む) 中堅教諭研修(5名)、固有教員外部専門研修(1名)、固有教員都教職員研修センター(8名)	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	B	研修受講後の教員アンケートでは、各研修の運営および内容について肯定的な回答を得ている。感想からは、前向きに研修を受講している教員の様子を伺うことができる。また、令和3年度実施のアンケート結果では、現在通っている学校に満足している保護者の肯定的な回答の割合は90%を超えている。

今後の方向性	教員の資質向上のため今後も継続的に実施していく。研修内容の充実を図るため、教育課題や学校のニーズを把握し、適した研修内容・講師選定に努めていく。また、固有教員については、研修履歴の記録体制を整備し、より効果的・効率的な研修実施につなげていく。
--------	---

教育委員からの意見	幼稚園教諭や固有教員は品川区に長く勤める方が多いことから、研修を継続して教員の質を高める必要がある。一貫教育や就学前と小学校をつなぐ教育について理解を深めることや、区の教育施策についてもきちんと理解することが大切である。一人一人の年次や役割に応じた研修を受講できるように引き続き体制整備を図っていただきたい。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	8-2 教職員研修	
予算事業名	教育指導費・教職員研修	
所属	課名	係名
	教育総合支援センター	指導主事

◆対象事業記載項目

事業概要	・教員経験等に応じて行う研修(初任者・新規採用教員研修、2・3年次研修、中堅教諭等資質向上研修)の実施 ・管理職や担当職務に応じた研修(校長・園長研修、副校長・副園長研修、教務主任研修、生活指導主任研修、進路指導主任研修、養護教諭研修等)の実施 ・教育課題や教育内容に応じて行う研修(市民科推進教員研修、人権同和教育研修、特別支援教育に関する研修、教育相談研修、理科研修、情報モラル研修、プログラミング教育研修、SDGs研修等)の実施	令和4年度事業費予算額(円)
		6,643,000
根拠法令等	教育基本法(9条) 教育公務員特例法(21条,23条,24条)	令和3年度事業費決算額(円)
		4,133,450
事業目的	各種研修会の実施を通して、指導内容・指導方法の改善・充実を図るとともに、教職員の資質の向上を図る。	
事業実績	令和4年度の各種研修会については、集合研修を中心として予定通りに実施している。研修会の内容や会場の広さを考慮し、オンラインでの実施やハイブリッド(集合と同時にオンライン配信)での実施も行っている。	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	B	令和4年度は集合研修を中心に実施することができ、受講者からは「対面で受講者同士の協議や意見交換ができてありがたい」といった感想が聞かれた。特別支援教育に関連した研修やSDGs研修など喫緊の課題に対応した研修についても「最近の動向を知ることができた。」「今後の教育活動に生かすことができそうである。」といった感想があった。

今後の方向性	教員免許更新制度の廃止に伴い、中堅教諭等への研修充実が求められる。また、ますます増加する教育課題に対して研修の充実を図るとともに、教員の過度な負担にならないよう研修の種類や回数・内容などを精選する必要がある。
--------	--

教育委員からの意見	教員免許更新制度の廃止に伴い、区が教員をどのように育成していくか、「研修の体系化」がより一層求められるようになる。ICTの活用やSDGsなど新しい教育課題も増えているが、研修が教員の負担とならないように内容を精選しながら効果的な研修計画を立てていただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	9 教育課程管理運営	
予算事業名	教育総合支援センター維持運営費	
所属	課名	係名
	教育総合支援センター	指導主事

◆対象事業記載項目

事業概要	各学校の適切な教育課程の編成にあたり、本センターが関係法規を踏まえ、区の方針を示して必要な支援を行う。各学校は、教育目標の達成を目指し、家庭や地域と連携を図りながら教育活動の充実を図る。	令和4年度事業費予算額(円)
		-
根拠法令等	学校教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(21条,33条,48条) 学習指導要領 品川区立学校の管理運営に関する規則(17条,18条,19条)	令和3年度事業費決算額(円)
		-
事業目的	各学校における教育目標および教育課程の編成・管理・執行 各学校の基本方針について、家庭・地域との連携・協働のもとに教育活動の充実を目指す	
事業実績	関係法令、学習指導要領や品川区立学校教育要領に応じて、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校が教育課程を編成し、教育委員会において確実に受理・管理している。 品川コミュニティ・スクールの中で、各学校の教育活動の円滑な推進・充実ができています。	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

	評価	理由
総合評価	B	新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら、各学校が法令および区の方針に則り円滑に学校の教育活動を推進・充実する上で、教育課程の管理・運営は今後も継続する必要がある。

今後の方向性	SDGsや共生社会の実現など、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育てていく必要がある。今後も教育課程の編成について、各学校の実態に合わせ、安全・安心を第一に指導・助言し、学校教育の改善・充実を実現していく。
--------	---

教育委員からの意見	ここ3年間はコロナ禍で教育課程の編成に難しい部分があったが、少しずつコロナ前に戻ってきている。改めて、子どもたちにどのような力を付けていくのかという点を踏まえた教育課程を組んでいくことが大切である。教育課程の管理においては、学習指導要領での「カリキュラムマネジメント」のPDCAが、各学校で適切に機能しているかを見ていくことが大切である。あわせて、家庭や地域と連携しながら、より効果的な教育課程を編成していただきたい。
-----------	---

事務事業評価シート

事業名称	10 特別支援学級の運営	
予算事業名	特別支援学級等運営費	
所属	課名	係名
	教育総合支援センター	特別支援教育係

◆対象事業記載項目

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のあるすべての児童・生徒に教育することを基本理念とし、障害に応じた教育の場として特別支援学級を設けて学校教育を推進する。 ・特別支援学級・特別支援教室における物品を整備する。 ・特別支援学級・特別支援教室の担当教員の指導力を向上させるために専門家による指導・助言を行い現場へのサポートを行う。 	令和4年度事業費予算額(円)
		288,613,000
根拠法令等	学校教育法施行規則第140条、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	令和3年度事業費決算額(円)
		293,765,767
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な障害や病気のある児童・生徒が安全・安心して学校生活を送ることができるよう支援する。 ・知的障害がなく発達障害がある児童・生徒の在籍学級での学習を支援する。 ・特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室における教員の支援を行う。 	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大崎中学校における特別支援学級(自閉症・情緒固定級)の開設 ・発達障害教育支援員の配置(モデル校実施 御殿山小学校・鮫浜小学校・浜川小学校・鈴ヶ森小学校・台場小学校) 	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

	評価	理由
総合評価	B	就学人口の増加に伴い、保護者からのニーズが高まっている特別支援教育の充実の実現に向けて特別支援学級の整備を行い、保護者からのニーズに対応している。

今後の方向性	国や都の方針を踏まえ、多様で柔軟な仕組みを整備し、すべての児童・生徒が自らの力を最大限に伸ばし、主体的・積極的に社会参加できるようにする。 「品川区総合実施計画」に基づき、教育委員をはじめ、有識者の意見を取り入れながら将来的な区の特別支援教育の方向性を検討する。
--------	--

教育委員からの意見	自閉症・情緒障害特別支援学級の小学校・義務教育学校(前期課程)への設置については、昨年度からの検討の結果を踏まえ、速やかな実施をお願いする。特別支援教室の標準指導期間が原則1年に設定されたことについては、今年度よりモデル校として実施している発達障害教育支援員の効果を検証し、規模を拡大するとともに、教員の指導力向上も必要である。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	11 品川区歴史的資料のデジタルアーカイブ構築	
予算事業名	品川図書館運営費	
所属	課名	係名
	品川図書館	事業担当(第一)

◆対象事業記載項目

事業概要	品川区の歴史を知る上で重要であり、かつ経年劣化が進む『品川区史』などの貴重資料をデジタル化し、誰でも、いつでも、どこでも見ることができるよう、インターネット上に公開する(令和5年4月予定)。	令和4年度事業費予算額(円)
		23,597,000
根拠法令等	品川図書館図書館条例、品川図書館図書館条例規則	令和3年度事業費決算額(円)
		-
事業目的	区が保有している歴史的資料や貴重資料をデジタル化し、長期保存を図る。またアーカイブの構築やインターネット公開により、レファレンス等の利活用を図る。調査や研究への支援だけでなく、教育や観光など地域の活性化に寄与する。また、児童・生徒を始めとした区民が郷土をより身近に知り感じる機会を提供し、地域への誇りや愛着の醸成を促進する。	
事業実績	①対象資料のデジタル化は順調に進行中。画面構成・デザインの検討中。 ②デジタル化予定の資料の各論者について、執筆者あてに著作物使用同意許諾書を送付し、回収済み。 ③デジタル化予定の資料内の挿図について、権利者に資料画像利用許諾書送付を準備中。 ④各資料には差別的表現(穢多・非人等)が頻出することから、掲載上の扱いについて人権啓発課に相談予定。	

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	B
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	B
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	B	区立図書館では、品川区が東京市に編入される以前の資料を含め、様々な地域資料を所蔵している。経年劣化が激しく、汚破損の際に情報の提供手段を失うため、貸出禁止となる資料も多い。本事業の実施で、原資料の経年劣化に対応し、アーカイブの構築により地域資料を誰でも簡単に検索・閲覧・利用できることに貢献した。

今後の方向性	品川区の歴史的資料のさらなるデジタル化を推進する。また公開した資料が利用者の調査・研究に活用されるようPRを行う。さらに、GIGAスクール構想に伴う学校における地域学習のためのツールとなるよう、区内教員や文化関連施設職員等を対象とした、教材化に向けてのワークショップを実施する。
--------	---

教育委員からの意見	品川区の貴重な情報財産の喪失が避けられ、さらに有益な史料を個人・団体の調査研究に十分に利活用されることに期待がもてる。今後は、デジタルアーカイブで公開した資料を学校で活用できる機会があれば、児童・生徒が自分の暮らすまちに興味・関心をもつことにつながる。
-----------	--

事務事業評価シート

事業名称	12 (乳幼児啓発事業)はじめてのえほん よんで よんで 事業	
予算事業名	品川図書館運営費	
所属	課名	係名
	品川図書館	事業担当(第二)

◆対象事業記載項目

事業概要	<p>4か月児健康診査受診者に引換券を配布し、品川区立図書館全館(11館)とおおさきこども図書室で、品川区立図書館作成の絵本パック(絵本1冊、手提げ袋、図書館PR物等)と引換えを行う。</p> <p>絵本は図書館職員が選定した5種類の中から対象者が1冊選択、引換券は、各保健センターで配布、未受診者へは保健師または子ども育成課を通じて配布する。</p> <p>また、保護者に赤ちゃんと一緒に絵本をひらく時間の楽しさを体験してもらう講座を開催する。</p>	令和4年度事業費予算額(円)																
		5,148,904																
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律・品川区子ども読書活動推進計画	令和3年度事業費決算額(円)																
		4,458,264																
事業目的	乳児期から大人に絵本を読んでもらう機会を提供することで、子どもに本の楽しさを知ってもらい、本に親しむ習慣を身につける第一歩とする。併せて、家庭における子どもへの読み聞かせなどの読書活動の普及・定着を図り、図書館利用の促進を図る。																	
事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>絵本パック引き換え数</th> <th>出生数</th> <th>引き換え率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,598</td> <td>3,617</td> <td>71.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,645</td> <td>3,783</td> <td>69.9%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,633</td> <td>3,751</td> <td>70.2%</td> </tr> </tbody> </table>		絵本パック引き換え数	出生数	引き換え率	令和3年度	2,598	3,617	71.8%	令和2年度	2,645	3,783	69.9%	令和元年度	2,633	3,751	70.2%	
	絵本パック引き換え数	出生数	引き換え率															
令和3年度	2,598	3,617	71.8%															
令和2年度	2,645	3,783	69.9%															
令和元年度	2,633	3,751	70.2%															

	評価基準	評価内容	評価
基本評価	継続性 (その事業を継続すべきか)	A: 区民等のニーズが高く継続すべき事業である B: 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C: 区民等のニーズはあるが、時代変化に適応しなくなっている部分がある D: 区民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である	A
	効果性 (成果を挙げているか)	A: 十分な成果を挙げている B: 一定の成果を挙げている C: 一部に対して成果を挙げている D: 成果が見られない	A
	効率性 (実施手法は適切か)	A: 実施手法は適切で、見直しの必要はない B: 実施手法は概ね適切である C: 実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である D: 大幅な見直しが必要である	B

総合評価	評価	理由
	A	4か月児健康診査とは別に図書館へ足を運ばなくてもはならないにも関わらず、引き換え率は常に70%前後を維持しており、関心の高さがうかがえる。乳児対象のおはなし会のみならず、幼児向けのおはなし会にも赤ちゃんが参加するなど、赤ちゃんとその保護者に対するサービスはより一層求められており、拡充していくべき事業である。

今後の方向性	より早い時期から本に親しんでもらうため、保護者向けに赤ちゃんと一緒に絵本をひらく楽しさを体験してもらう講座の実施回数を増やしていくことで、読書習慣形成の基礎を固め、家庭での読書活動を推進するとともに、図書館利用の促進を図っていく。
--------	---

教育委員からの意見	文部科学省の調査では、乳幼児期の読み聞かせの有無とその後の読書状況には相関があるとされており、この事業の対象者が成長した後にも好影響を及ぼすことが期待できる。また、この事業により、健診を受けるお子さんや母親に対して、寄り添ったり見守ったりする機能も果たせていけたらよい。それにより虐待の早期発見などにも資すると思われるため、より一層のサービス展開を期待する。
-----------	---

学校 2020 レガシー事業について

筑波大学

特命教授 真田 久

1. 継続性

平成 28 年度から令和 3 年度まで、東京都内の全公立学校で取り組まれたオリンピック・パラリンピック教育のレガシーは、東京都では次のように設定されている。（「東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針」、平成 28 年 1 月東京都教育委員会）

- 1) 子供たち一人一人の心と体に残る掛け替えのないレガシー
- 2) 学校における取組を、大会後も長く続く教育活動として発展
- 3) 家庭や地域を巻き込んだ取組により、共生・共助社会を形成

上記にあるように、大会が終了した後は、「学校 2020 レガシー」として継続することが示されている。「学校 2020 レガシー」については、「各学校が、共生社会の実現等に向けて、家庭や地域と連携をはかりながら、東京 2020 大会以降も長く継続していく教育活動」（東京都教育委員会）である。

品川区においても、令和 4 年度より「しながわ学校 2020 レガシー」が始められ、区が各校に対して活動予算 5 万円をあてがっていること、さらに東京都が「学校 2020 レガシー」のアワード校に認定した学校（園）にはさらに 20 万円を活動の予算として支給をしていることは、継続していくためにも重要な施策であると思われる。

令和 4 年度は、これまでのオリンピック・パラリンピック教育の成果等を検証し、引き続き教育活動を展開していくことが求められている。令和 3 年度の各校（園）の活動を東京都全体の傾向と比較すると、オリンピック・パラリンピック教育を通して育成すべき 5 つの資質のうち、小学生では、「日本人としての自覚と誇り」、および「豊かな国際感覚」に関するものが多い傾向にあった。これは品川区には豊かな文化財があり、文化人が多く住んでいること、また在外公館や商社などが多いことや、「世界ともだちプロジェクト」にも積極的に関わってきたからだと思われる。中学生では、5 つの資質について、区全体として万遍なく実施されている。令和 4 年度においては、小学生では、「スポーツ志向」や「障害者理解」が多くなっている。これはコロナに対する制約が緩和されたことで、パラスポーツの体験が増えたことを示している。中学生では、障害者理解と国際感覚が多い傾向にある。これまでの取組みを踏まえて、内容を変更するなどし、かつ品川区の良さを踏まえて、工夫して継続している様子が伺える。つまり、社会的な状況と、幼児、児童・生徒の学習ニーズに合わせて対応している様子が伺われ、継続性は大きいと評価できる。

2.効果性

品川区の令和3年度の取組みに対して8校(園)が東京都の「オリンピック・パラリンピック教育レガシーアワード」を受賞している。60校ほどのうち8校(園)で、東京都全体の受賞校数(147)と比較すると、受賞率が倍近くあり、この点から学習効果は十分認められるといえる。

フラワーレーンプロジェクトに参加した中延小では、児童の発案で「中延2020ミッション」が東京2020レガシーとして始められている。そのきっかけについて、学校だよりで次のように記されている。

ちょうど1年前、中延小学校がアワード校として大会開催前から応援させていたただいていた車いすバスケットボールの試合結果を校長室前に掲示していた時のことです。一人の男の子が私の横に来て「校長先生どうしてオリンピックとパラリンピックと分かれているの?ちょっとルールを工夫するとかして一緒に競技できたら楽しいのよね。」とつぶやきました。またある日、試合に行く代わりに、丹精込めて育てた朝顔を競技場に届けて選手を応援した「フラワーレーンプロジェクト」から戻ってきた朝顔を見ていた時のことです。一人の女の子が「この朝顔の種は中延小の宝だから、毎年植えて大会のことをみんなに教えてあげたいな。名前は、『中延小フラワーレーンプロジェクト』っていうのはどうですか?」と声をかけてくれました。この二人の子どもたちのつぶやきから、東京2020レガシーとして、「中延ミッション2022」が今年始動しました。朝顔の種は、「オリパラ朝顔」と名づけて縦割り班ごとに育て、SDGsと重ねた緑のカーテンになりました。「一緒に競技したい」という願いは、佐野PTA会長が仲介役となってくださり、スペシャルオリンピクス日本のみなさんにつながりました。この秋ユニファイドの精神(詳しくは、10月15日(土)実施の市民科授業地区公開講座でお話する予定です)を受け継ぎ、フロアボール日本代表高橋由衣選手からご指導いただき、ユニファイド・スクールとしてフロアボールの授業に取り組みます。中延小学校が目指す東京2020レガシーは、「誰もが自分の力を発揮して一緒にスポーツを楽しむ」「人と人の心をつなぐ」ことです。この取り組みが、2学期の教育活動の要となります。子どもたちが心豊かに成長していく姿を見据えて支援してまいります。(『中延小だより』第544号 2022年9月1日)

その後この学校では、10月15日と21日にフロアボールの取組みが行われ、スウェーデン在住の日本代表選手よりメッセージを受け取り、そして元日本代表選手の指導でゲームが行われている。今後はルールの工夫などを学習して、より楽しめるようにしたいということが、後の学校だよりに記されている。このことから、品川区の「学校2020レガシー」は十分に効果を上げていることが伺える。

3. 効率性

実施方法は、各校により様々である。文化人やその道の専門家を講師に呼んで講義形式で行うもの、スポーツを実際に体験するもの、通常の教科の授業時間に組み入れて行うもの、など各校で考慮し、PTAや地域の人たちの協力を得て進めている様子が、各校のホームページから伺える。しかしながら、5つの資質のうち、「ボランティアマインド」についての取組みが減少していることが気になる。その理由は何によるのか、探求して阻害要因がわかれば、その対応を考えていくことができるのではないだろうか。また、「豊かな国際感覚」については、品川区の人的強みと地域性の特徴を發揮できる取組みなので、引き続きさらなる展開を期待したい。

総合評価

総じて、品川区の「学校2020レガシー」の取組みは順調で、発展的に展開されているといえる。今後は、上記の効率性で述べた点と、地域の人々の資源を生かして、また、区による財政的な支援も含めて、さらに実りある取組みを続けていただきたい。結論として、品川区の「学校2020レガシー」は、十分な事業水準にあり、かつ将来への必要性も高く、今後もさらなる拡充が必要であると考えられる。

・参考資料

東京都教育委員会 学校2020レガシー

<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/2020legacy.html>

「はじめてのえほん よんで よんで」事業評価（令和4年度）

立正大学図書館熊谷学術情報課

課長 島田貴司

いわゆるブックスタート事業は「絵本を介して赤ちゃんと家族のコミュニケーションを豊かにし、子どもの言語能力と豊かな心を育てようとする図書館と保健所の協力活動」(1)と説明され、品川区立図書館が行っている本事業も広くブックスタート事業の一環として考えられる。国内のブックスタート事業を見ると、ブックスタートを行う NPO 法人が多くの自治体のブックスタート事業を担っていることが分かる。その数は全国の自治体の約 63%（全国の自治体数 1,741 に対して 1,099）(2)であり、それ以外のブックスタート事業を行っている自治体を含めると 1,424 自治体（約 82%）に上り、相当数の自治体がブックスタート事業を行っていることが分かる。そのような状況を考慮に入れ、品川区の基本評価の基準となっている 3 つの観点（継続性、効果性、効率性）を鑑み以下の通り事業評価を行った。

1. 継続性

平成 28 年度より実施している本事業は、今年度で 7 年目となっている。対出生数に対する引換率は初年度の平成 28 年度を除き概ね 7 割を超えている。新型コロナウイルス感染症の流行により外出制限等があったことも影響し、若干の減少は見られるが、令和 3 年度には引換率も新型コロナウイルス感染症の流行前の水準に戻りつつある。今後は更なる引換率の向上（引換券を使用しなかった・できなかった方々に対する対応等）を目指した施策が期待されることである。

一方、本事業と連動する形で実施されている講座やおはなし会、更には家読を推奨する活動は、「品川区子ども読書活動推進計画（令和 2 年度～6 年度）」(3)（以降、「読書活動推進計画」）にも沿った対応である。特におはなし会は「読書活動推進計画」以前より継続的に実施されてきており、多くの子どもが参加しており、一定のニーズを満たしていると考えられる。

2. 効果性

品川区立図書館では、平成 28 年度より、それまで行っていたブックスタート事業に代わる事業として本事業を開始した。背景には乳幼児にとって初めて絵本に触れる機会を提供するとともに乳幼児とその保護者に図書館に足を運んでもらうことで、対象となる乳児にとって人生初の「読書」の機会をより充実した時間としたいという意図が感じられる。そして、本事業に合わせた講座も開催されている。また、継続的に品川区内の各図書館においておはなし会やイベントも開催されており、年齢に応じた図書及び読書活動への誘導がなされていると考えられる。

国立青少年教育振興機構の調査が、「周りの大人から読み語りしてもらった幼児期の体験の濃淡が、その後の読書活動を左右するものであることが、改めて実証されるとともに、読書活動の多い高校生、中学生ほど未来志向や意欲・関心などの意識が高いこともわかった」(4)と示しているように、読書は、幼児期からの体験が重要であり、そのような体験のための環境整備が品川区では準備されていることが伺える。

3. 効率性

品川区立品川図書館が行っている本事業及びそれに関係する多くの取り組みは、内容面や効果の観点から評価に相当するものが非常に多いと感じられる一方、効率性、つまり費用対効果の観点からの確認がしにくいことが課題として挙げられるであろうことは否めない。しかし、利用者サービスである以上、一定の観点からの測定とそれを継続的に行うことでパフォーマンスを向上させていく努力は必要であると考えられる。

また、「読書活動推進計画」にある通り、「読むことに困難さがある子ども」や、外国人の親子を対象とした取り組みについても検討を進めていくことも重要だと考えられる。既に NPO での事例が挙がっており(5)(6)、多様な学びの環境の提供がますます認識されているからこそ、その基盤となるこのような事業での提供内容の拡充が期待されるところである。

4. まとめ

現場の図書館担当者の方々が尽力されている本事業及び関連する取り組みは、現場レベルで見ると、形を少しずつ変えながらも継続的に行われてきた、日常的に行われている微笑ましい光景だろう。そして、実はこの取り組みこそが、日本の教育の基盤を担うものであるとともに次世代を担う人材育成の根幹を成す取り組みの一環であることは言うまでもない。「ブックスタート」やそれに続く「家読」の推進が文部科学省より期待され(7)、品川区でもそこに沿った取り組みがなされている。今後は効率面を意識しつつも、より継続的・発展的な展開が期待されるところである。

参考資料：

(1)図書館情報学用語辞典 第5版「ブックスタート」

<https://kotobank.jp/word/%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%88-14265> (コトバンク、2022/11/27 参照)

(2) NPO ブックスタート「全国の実施状況」

<https://www.bookstart.or.jp/coverage/> (2022/11/27 参照)

(3) 品川区子ども読書活動推進計画(令和2年度～令和6年度)

https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/ct/pdf/20190628095749_2.pdf (2022/11/27 参照)

(4)国立青少年教育振興機構「子どもの読書活動と人材育成に関する調査研究」【青少年調査ワーキンググループ】報告書

http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/81/ (2022/11/27 参照)

(5) NPO ブックスタート「障害のある対象者へのサポート」

<https://www.bookstart.or.jp/648/> (2022/11/29 参照)

(6) NPO ブックスタート「外国人親子に、絵本を楽しんでもらうために／赤ちゃん絵本を9言語で紹介1」<https://www.bookstart.or.jp/1916/> (2022/11/29 参照)

(7)文部科学省「子供の読書活動に関する基本的な計画(平成30年4月)」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2018/05/25/1404326_3.pdf (2022/11/29 参照)